

<研究論文>高卒後の進路における海外大学進学志向の規定要因

著者	小林 元気
雑誌名	日本高校教育学会年報
巻	26
号	18
ページ	27
発行年	2019-07-10
URL	http://hdl.handle.net/2241/00157662

高卒後の進路における海外大学進学志向の規定要因

神戸大学大学院 小林元気

【キーワード】 高校生の進路, 留学, 社会経済的要因, 学力, 頭脳流出

1 課題設定

文部科学省が毎年度公表している日本人の海外留学者数に関する統計には、「日本人の海外留学状況(OECD等による統計)」と「独立行政法人日本学生支援機構の調査による状況(留学期間別留學生数の推移)」の二種類が存在する。前者は海外の高等教育機関での学位取得を目的とした1年以上の「長期留学」、後者は単位取得や語学研修等を目的とした1年未満の「短期留学」の動向を主に捕捉している⁽¹⁾。図1に示した両者の近年の動向をみてみると、長期留学が2004年をピークに減少し続けている一方で、短期留学は2009年の計測開始⁽²⁾以降、急激に増加していることがわかる。

このうち、2004年以降の長期留学者数の減少は、若年層の「内向き」化が原因であるとして、教育政策のみならず世論においても問題視されてきた⁽³⁾。政府は2020年までに長期留学者数を12万人まで倍増させる政策目標を掲げ⁽⁴⁾、さまざまな海外留学促進政策を講じてきている。しかしながら、図1の近年の推移をみてみると、長期留学者数は減少の一途をたどっており、上向き気配はみられない。

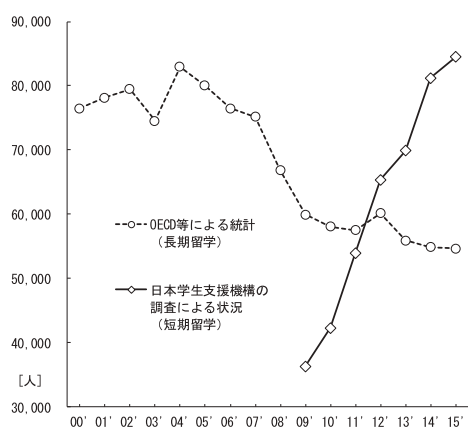


図1. 日本人の留学者数の推移
※文部科学省(2017)より筆者作成

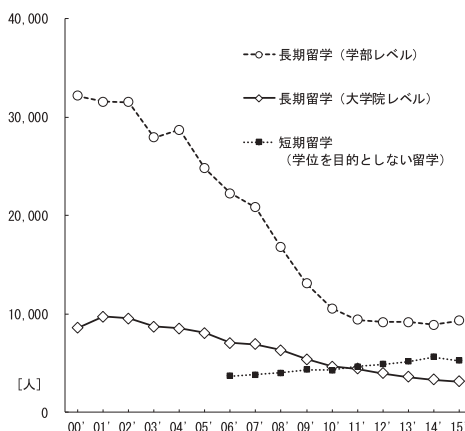


図2. 米国への日本人留学者数の推移
※Open Doors(2016)より筆者作成

では果たして、2004年以降の長期留学者数の減少は、若年層の「内向き」化という心理的特性が原因で生じたものなのか。日本人留學生の受入最上位国である米国への留学者数の推移について詳細にみてみよう。米国の留學生情報を集計する国際教育協会(IIE)は、国別及び留学目的別の留學生数を公表している。日本人留學生の学部レベルの学位留学(Undergraduate)、大学院レベルの学位留学(Graduate)、学位の取得を目的としない留学(Non-degree)の各動向を図2に示す。

一見してわかるように、学部レベルの学位留学が2004年の28,708人から2015年の9,285人へと2万人近く数を減らしている。「内向き」化の結果とされる長期留学者数の減少(約3万人)の大半が、米国における学部レベルの学位留学者数の減少に起因していることがうかがえる。学部レベルの学位取得を目的とした長期留学の多くは、日本の高校を卒業したのちに海外大学へ進学する層によって占められていると考えられるため、高校生の進路における海外大学への進学志向は、留学生政策において着目されるべき重要なテーマであると言える。長期留学には大学院レベルや国内大学への進学後に海外大学の学部レベルに編入学するケースなども当然含まれるが、本稿では最もポピュラーなケースとして想定される高卒後の海外大学への進学志向に着目する。

さらに、学部レベルの長期留学者数の減少が生じた背景について理解するためには、どのような社会的条件の高校生が長期留学を志向するのか、という構造的な問いが検討されるべきであろう。しかしながら、長期留学のみならず短期留学まで含めても、日本人の海外留学志向の規定要因を社会構造との関連において量的にとらえた先行研究はほとんどみられない。

以上の課題設定をふまえた本稿は、これまで把握されてこなかった日本人の高卒後の進路における長期留学志向の規定要因について、全体的なデータを用いて体系的に実証することを目的とする。

2 先行研究の検討と分析の枠組み

(1) 学力要因——頭脳流出か、セカンドチャンスか

中等教育終了後に若年層が実践する長期留学は、国際移動研究ではしばしば「頭脳流出」の問題として言及されてきた⁽⁵⁾。つまり、自国において初等・中等教育を受けた優秀な若者が、高等教育の進学先として外国を選択し、卒業後も帰国せずそのまま外国で就労することによって、国家の発展を担うべき優秀な人材が外国に流出してしまう問題である。その典型は、開発途上国から先進国への流出にみられる⁽⁶⁾。一方、Brooks & Waters (2009)によれば、世界中から留学生を引き寄せる英国の若者にとって、海外大学への進学はOxbridgeをはじめとする自国のエリート大学に入学できなかった者が挽回するための「セカンドチャンス」として認識されているという⁽⁷⁾。

このような、開発途上国の頭脳流出と先進国でのセカンドチャンスという構図において、日本はどのように位置づけられるのだろうか。1980年代までは、フルブライト奨学金のような高倍率の選抜を経た一部のエリートを除き、「日本の入学試験に失敗し、それに代わる教育の機会を海外に求める学生」が高卒後に長期留学を志向していたという⁽⁸⁾。一方で、近年では、高学力層の高校生が国内の有力大学よりも海外の大学を選ぶ現象が報じられている⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾。しかしこれらはいずれも量的なデータに裏づけられた実証知見ではなく、その実態は明らかではない。本稿では、生徒の学力要因と海外大学志向の関連について、主に国内大学志向と対比させながら検討する。

(2) 出身家庭の社会経済的背景——ミドルクラスによる文化的再生産

いくつかの海外の先行研究は、個人の留学志向が出身家庭の社会経済的背景(Socio-Economic Status, 以下SES)の影響を受ける可能性を示唆している。英国の中等教育最終学年の生徒を対象に分析を行ったKing et al. (2011)では、両親の裕福さや社会階層の高さが卒業後の進路としての留学出願率を有意に高めていたという⁽¹¹⁾。また、ドイツで17歳段階での留学経験を規定する要

因を検討した Gerhards and Hans (2013) は、親の収入が子の留学経験に対して直接的な効果をもつことを明らかにしている⁽¹²⁾。

では、なぜ親が高学歴で裕福な家庭に育った子は留学を志向するのだろうか。この点について、Waters (2006) はブルデューの文化的再生産論を援用しながら次のように説明する。留学経験は、高い外国語能力や異文化間コミュニケーションのスキルなどの身体化された形式、もしくは外国大学の学位などの制度化された形式の文化資本として、将来の社会経済的地位を上昇させると考えられている。ゆえに留学という教育形態は、経済的な余裕があるミドルクラス層において、親から子への社会的地位の再生産のための手段として戦略的に用いられるのである⁽¹³⁾。家族の教育戦略としての留学志向は、中国⁽¹⁴⁾や韓国⁽¹⁵⁾をはじめアジア圏で広く観察される。

日本の場合はどうか。富裕層による教育達成のセカンドチャンスとしてのグアム早期留学(芝野, 2013)⁽¹⁶⁾や、逆に「文化移民」(藤田, 2008)⁽¹⁷⁾や「自分探しの移民」(加藤, 2009)⁽¹⁸⁾のように社会的に不利な立場に置かれた若年層の留学志向が報告されているが、本稿の問題関心である学部レベルの長期留学志向に関して、SES 要因との関連を検討した研究は少ない。船守 (2011) は、日本の可処分所得階級別の世帯分布の推移を分析し、2004年の年金制度改革によって可処分所得が1000万円以上の世帯が2009年にはほぼ消滅してしまった事実に着目して、「子息を海外留学させる余裕のある高所得層の可処分所得を圧迫し、海外留学者数の減少を招いているのではないか」と主張している⁽¹⁹⁾。以上をふまえ、留学志向に対する親のSESの影響を検討する。

(3) 留学志向の段階性——留学希望と留学予定への着目

個人の留学への志向性は、単純に〈志向する者〉と〈志向しない者〉に二分されているわけではない。Salisbury et al. (2009) によれば、学生が留学を実現するプロセスにおいて、①留学を意欲する段階、②留学先の要求水準やオプションを検討する段階、③出願を決定する段階、の3つの段階が存在するという⁽²⁰⁾。この視点をふまえれば、日本人の高校生が卒業後の進路として海外大学への進学を検討する際も、そもそも海外大学が進路希望の選択肢に入るかどうかという分岐点があり(①)、いくつかの候補について要求される語学力や成績水準、費用等をふまえて比較検討し(②)、最終的に出願先を決定して留学が現実的になる(③)、という各段階が存在するはずである。本稿では、高校生の長期留学志向について、①の段階を「留学希望」、③の段階を「留学予定」の有無として位置づけ、それらの変化にも着目しながら分析を行う。

3 研究方法とデータ

本稿に課せられたテーマは、留学生政策におけるエビデンスとして、高卒後の進路における長期留学志向の規定要因を体系的に把握することである。したがって、政策エビデンスとしての「外的妥当性」⁽²¹⁾を担保するという観点から、無作為抽出による大規模調査データを用いた量的アプローチを採用する。使用するのは、東京大学経営・政策研究センターが2005年11月に実施した「高校生の進路についての調査 第1回調査」⁽²²⁾の個票データである。この調査は、長期留学者数が大幅に減少しつつあった過渡期に行われており、「内向き」化が進行したとされる時期の高校生の留学志向を知るうえで有益である。また、層化二段無作為抽出法によって選ばれた日本全国4,000人の高校3年生とその保護者を対象に実施されており、サンプルの代表性が高い点にお

いて本稿の目的に適合的である。

長期留学志向に関する従属変数として、「現在のあなたの進学希望先は、次のうち何ですか」の質問に対する、「高校1～2年の頃の希望」「受験予定(筆者注：高校3年生11月時点)」の2時点の回答を使用する。よって、本分析の母集団は進学希望者に限定されることになる(4,000人中3,366人、84.2%が回答)。このうち、「外国の大学」を選択した者を「海外大」、「4年制大学 私立」「4年制大学 国公立」を「国内大」、「短大」「専門学校」「各種学校」を「その他の進学」として、三種類のダミー変数を2時点それぞれにおいて作成した⁽²³⁾。

独立変数として、女性ダミーを統制変数として用いる。次に、出身家庭のSESに関する変数として、父母の教育年数と世帯税込年収額(百万円単位)、さらにそれらを統合したSESスコア⁽²⁴⁾の効果に着目する。加えて、生徒の総合的な学力の代理指標としての中3時の学内成績(5段階)⁽²⁵⁾と、海外大や国内大の選択に影響すると思われる英語得意意識と数学得意意識(4段階)を用いる。欠損値のあるケースに対してリストワイズ削除を行い、最終的に残った3,281ケースを分析対象とする。各変数の記述統計量およびコーディングの詳細は表1に示した。

表1. 変数の記述統計とコーディング

	最小値	最大値	平均値標準偏差		コーディング
			平均値	標準偏差	
高1～2海外大希望ダミー	0	1	0.036	0.187	「高校1～2年の頃の希望」で「外国の大学」=1, 「4年制大学私立」「4年制大学国公立」「短大」「専門学校」「各種学校」=0。「その他」「考えていなかった」は欠損値。
高1～2国内大希望ダミー	0	1	0.597	0.491	「4年制大学私立」「4年制大学国公立」=1, 「外国の大学」「短大」「専門学校」「各種学校」=0。「その他」「考えていなかった」は欠損値。
高1～2その他希望ダミー	0	1	0.366	0.482	「短大」「専門学校」「各種学校」=1, 「外国の大学」「4年制大学私立」「4年制大学国公立」=0。「その他」「考えていなかった」は欠損値。
高3海外大受験予定ダミー	0	1	0.007	0.083	「受験予定」で「外国の大学」=1, 「4年制大学私立」「4年制大学国公立」「短大」「専門学校」「各種学校」=0。「その他」「まだ考えていない」は欠損値。
高3国内大受験予定ダミー	0	1	0.601	0.490	「4年制大学私立」「4年制大学国公立」=1, 「外国の大学」「短大」「専門学校」「各種学校」=0。「その他」「まだ考えていない」は欠損値。
高3その他受験予定ダミー	0	1	0.392	0.488	「短大」「専門学校」「各種学校」=1, 「外国の大学」「4年制大学私立」「4年制大学国公立」=0。「その他」「まだ考えていない」は欠損値。
女性ダミー	0	1	0.495	0.500	女性=1, 男性=0。
父教育年数	9	18	13.870	2.201	中卒=9, 高卒=12, 短大・高専・専門学校卒=14, 大卒=16, 大学院卒=18。
母教育年数	9	18	13.212	1.507	中卒=9, 高卒=12, 短大・高専・専門学校卒=14, 大卒=16, 大学院卒=18。
世帯税込年収額(百万円)	0	30	8.078	3.534	父母それぞれの年収額について、「収入はない」=0, 「100万円未満」=0.5, 「100～300万円未満」=2, 「300～500万円未満」=4, 「500～700万円未満」=6, 「700～900万円未満」=8, 「900～1100万円未満」=10, 「1100～1500万円未満」=13, 「1500万円以上」=15として、父母の合計値を算出。
SESスコア	-2.79	5.50	0.000	1.000	世帯税込年収額のz-scoreと父母教育年数平均値のz-scoreの二変数について平均値を求め、最終的にその値を標準化して算出。
中3成績	1	5	3.410	1.220	「上のほう」=5, 「中の上」=4, 「中くらい」=3, 「中の下」=4, 「下のほう」=1。
英語得意意識	1	4	2.251	1.040	「次の科目は、得意ですか」の「英語」について、「得意」=4, 「やや得意」=3, 「やや不得意」=2, 「不得意」=1。「履修していない」は欠損値とした。
数学得意意識	1	4	2.335	1.092	「数学ⅠA, ⅡB」について、「得意」=4, 「やや得意」=3, 「やや不得意」=2, 「不得意」=1。「履修していない」は欠損値とした。

表2. 高1～2時点の進学希望×高3時点の受験予定

		高3時点予定			合計
		海外大	国内大	その他	
高1～2 時点希望	海外大	14 (11.8%)	84 (70.6%)	21 (17.6%)	119 (100%)
	国内大	6 (0.3%)	1697 (86.6%)	257 (13.1%)	1960 (100%)
	その他	3 (0.2%)	191 (15.9%)	1008 (83.9%)	1202 (100%)
合計		23 (0.7%)	1972 (60.1%)	1286 (39.2%)	3281 (100%)

4 分析

(1) 卒業後の長期留学を志向する高校生はどれくらい存在するのか

表1の記述統計から、高1～2時点で海外大への進学を希望している生徒は全進学希望者の3.6%だったが、高3の11月の受験予定では0.7%まで減少していることがわかる。さらに、表2に示した高1～2時点の希望と高3時点の予定のクロス表から、高1～2時点の海外大進学希望者のうち、高3の受験予定に至った生徒は11.8%に過ぎず、70.6%は国内大、17.6%はその他の学校へと進路を変更している。高校生活の前半段階で卒業後の長期留学を希望しながら、その大半は受験予定にまで至ることなく進路を変更しているという動向を読み取ることができる。

(2) 長期留学志向が高いのはどのような学力層か

続いて、総合的な学力と高卒後の長期留学志向の関連について、海外大と国内大の差に着目しながら、中3時の成績と2時点の進学希望の単純クロス集計によって検討する(表3・表4)。なお、中3成績はスケールにもとづき「成績上位層(5～4)」「成績中位層(3)」「成績下位層(2～1)」の三層に分類した。表3から、高1～2時点の海外大希望は、中3成績の上位層から下位層までまんべんなく観察されるものであり、有意確率やV係数からも特定の学力層に偏っている傾向を見いだすことはできない。表4の海外大受験予定も同様である。成績上位層のなかで海外大の受験に至っている生徒は1%に過ぎず、学力上位層の海外流出、すなわち「頭脳流出」が生じているとは言えない。むしろ、海外大の志望・受験予定の両方において中位層の占める割合が比較的大きいことから、学部レベルの長期留学が学力中位層の高校生による「セカンドチャンス」として位置づけられている可能性は残されている。

表3. 中3成績×高1～2時点の海外・国内大希望

	海外大希望	国内大希望	合計
成績上位層	71 (5.6%)	1198 (94.4%)	1269 (100%)
成績中位層	37 (7.1%)	483 (92.9%)	520 (100%)
成績下位層	11 (3.8%)	279 (96.2%)	290 (100%)
合計	119 (5.7%)	1960 (94.3%)	2079 (100%)
カイ二乗値 3.908 自由度 2 有意確率 0.142 V係数 0.043			

表4. 中3成績×高3時点の海外・国内大受験予定

	海外大受験予定	国内大受験予定	合計
成績上位層	12 (1.0%)	1216 (99.0%)	1228 (100%)
成績中位層	10 (2.1%)	465 (97.9%)	475 (100%)
成績下位層	1 (0.3%)	291 (99.7%)	292 (100%)
合計	23 (1.2%)	1972 (98.8%)	1995 (100%)
カイ二乗値 5.796 自由度 2 有意確率 0.055 V係数 0.054			

(3) 誰が留学を希望するのか

次に、高1～2時点での長期留学希望を規定する要因を検討する。子の留学志向に影響を及ぼすと考えられる出身家庭の世帯年収額と両親教育年数(SESに関する変数)、中3成績と高3段階での英語と数学の得意意識について、高1～2時点の進路希望カテゴリ(海外大・国内大・その他)ごとに比較した(表5)。Kruskal-Wallis検定の結果、すべての変数において0.1%水準の有意傾向が認められた。さらに、post-hoc検定としてDunn検定を行ったところ、世帯年収額と父教育年数、英語得意意識において「海外大>国内大>その他」、母教育年数と中3成績では「海外大・国内大>その他」、数学得意意識では「国内大>海外大・その他」の有意差が示された(5%水準)。各変数に関して、基本的にその他の進学希望群よりも海外大・国内大希望群が有意に高い傾向にあり、世帯年収や父教育年数といったSES変数や英語得意意識に関しては海外大希望群と国内大希望群の間にも有意差が認められる。例外は数学得意意識であり、この変数のみ国内大が有意に海外

大・その他よりも高い。

続いて、有意差がみられたそれぞれの独立変数が海外大希望の規定要因として独立した効果をもつかどうかを検討するために、国内大希望を基準カテゴリとして、海外大希望とその他の進路希望の発生確率を推定する多項ロジスティック解析を行う。表5の独立変数のうち、世帯年収額と父母教育年数については、多重共線性の問題を避ける目的からSESスコアとして統合した。また、統制変数として女性ダミーを加える。結果を表6に示す。

国内大希望群に対する海外大希望群の結果をみても、すべての変数をコントロールしてもなお、女性ダミー、SESスコア、英語得意意識が有意に正の影響をおよぼし、数学得意意識は負の効果を与えていた。中3成績は有意な効果をもたない。つまり、女性であるほど、出身家庭が経済的に豊かであり両親の学歴が高いほど、そして英語が得意で数学が苦手なほど、高1～2時点で高卒後の進路として海外の大学を希望しやすいといえる。

表5. 高1～2時点における各独立変数の比較

	A: 海外大希望群 (n=119)			B: 国内大希望群 (n=1960)			C: その他の進学希望群 (n=1202)			Kruskal-Wallis検定 有意確率	Dunn検定 各群の比較
	平均値	中央値	標準偏差	平均値	中央値	標準偏差	平均値	中央値	標準偏差		
世帯年収(百万円)	9.50	8.50	3.83	8.65	8.00	3.57	7.01	6.50	3.17	0.000	A>B, A>C, B>C ※1
父教育年数	14.86	16.00	2.02	14.36	16.00	2.11	12.98	12.00	2.07	0.000	A>B, A>C, B>C ※2
母教育年数	13.84	14.00	1.65	13.49	14.00	1.49	12.70	12.00	1.38	0.000	A>C, B>C ※3
中3成績	3.85	4.00	1.08	3.75	4.00	1.14	2.81	3.00	1.11	0.000	A>C, B>C ※4
英語得意意識	2.87	3.00	1.00	2.36	2.00	1.03	2.01	2.00	1.01	0.000	A>B, A>C, B>C ※5
数学得意意識	2.20	2.00	1.09	2.45	3.00	1.09	2.16	2.00	1.08	0.000	A<B, B>C ※6

※1 Bonferroni補正後の有意確率: A>B (0.036), A>C (0.000), B>C (0.000)
 ※2 Bonferroni補正後の有意確率: A>B (0.046), A>C (0.000), B>C (0.000)
 ※3 Bonferroni補正後の有意確率: A>B (0.078), A>C (0.000), B>C (0.000)
 ※4 Bonferroni補正後の有意確率: A>B (1.000), A>C (0.000), B>C (0.000)
 ※5 Bonferroni補正後の有意確率: A>B (0.000), A>C (0.000), B>C (0.000)
 ※6 Bonferroni補正後の有意確率: A<B (0.049), A>C (1.000), B>C (0.000)

表6. 高1～2時点の進路希望の形成要因(多項ロジスティック回帰分析)

従属変数の基準カテゴリ: 国内大希望群 (n=1,960)						
従属変数	海外大希望群 (n=119)			その他の進学希望群 (n=1,202)		
	係数	有意確率	オッズ比	係数	有意確率	オッズ比
女性ダミー	.649	***	1.913	.497	***	1.644
SESスコア	.255	**	1.291	-.771	***	.462
中3成績	-.020		.980	-.619	***	.539
英語得意意識	.433	***	1.541	-.146	***	.864
数学得意意識	-.152	†	.859	-.115	**	.892
切片	-3.957	***		1.783	***	
ケース数				3,281		
Nagelkerke決定係数				.303		
-2対数尤度				3893.508		
尤度比のカイ二乗検定				カイ二乗値 905.063 ***		

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.1$

(4) 留学を希望しつつ受験に至らなかったのは誰か

高1～2時点の海外大進学希望を規定していた変数は、高3時点の海外大受験予定に対しても同様の効果をもつだろうか。しかしこの問いについて検証することは、海外大受験群のケース数の

少なさ ($n=23$) ゆえに困難である。特に、ロジスティック回帰分析において適切な推定結果を得るためには、独立変数の10倍のイベント発生数(本分析においては海外大学受験予定者数)が必要になる(Peduzzi et al., 1996)⁽²⁶⁾。次善策として、高3時点で海外大の受験を予定しているケースと、高1～2時点で海外大を希望しながらも高3時点では他の進路へと変更したケースを取り出し、各独立変数について2群間の差を比較するためにMann-WhitneyのU検定を行った(表7)。

検定結果をみると、いずれの変数においても5%水準の有意差は存在しなかった。つまり、SESや学力といった独立変数は、留学希望者が進路を変更した要因ではないと言える。

表7. 高3時点の海外大受験予定者と海外大からの希望変更者の比較(Mann-WhitneyのU検定)

	海外大受験予定群 ($n=23$)			海外大からの希望変更群 ($n=105$)			Mann-Whitneyの U検定	
	平均値	中央値	標準偏差	平均値	中央値	標準偏差	統計量	有意確率
世帯年収(百万円)	9.54	8.50	0.68	9.58	8.50	0.39	1211.00	0.983
父教育年数	14.61	16.00	0.43	14.86	16.00	0.20	1290.50	0.560
母教育年数	13.74	14.00	0.36	13.86	14.00	0.16	1280.00	0.633
中3成績	3.83	4.00	0.21	3.85	4.00	0.11	1250.00	0.782
英語得意意識	3.13	3.00	0.18	2.81	3.00	0.10	1003.50	0.186
数学得意意識	1.91	2.00	0.18	2.26	2.00	0.11	1407.50	0.193

5 考察と今後の課題

本稿では、高校生の卒業後の長期留学志向が形成される要因をカテゴリカルに把握するために、特に生徒の学力と出身家庭のSES要因に焦点を当て、高校生の進路に関する全国調査のデータ分析を行った。得られた知見は次の3点である。

第一に、高卒後の長期留学を予定している者は大学受験者の1%弱にとどまる。さらに海外大の受験が不合格になる場合や、海外大と国内大の併願者が国内大に進学する可能性も残るため、実際の海外大進学者の割合はさらに少ないと推定される。そして、海外大受験予定者の中心は成績中位層であることから、国内の全体的な傾向として大学入学段階における高学力層の頭脳流出はほとんど観察されない。第二に、高1～2時点での卒業後の長期留学に対する希望は、出身家庭のSESによって規定されており、社会経済的な階層基盤を有する。加えて、英語が得意な生徒と数学が苦手な生徒が長期留学を希望する傾向にあり、国内大と海外大のそれぞれが入試段階で要求する学力基準の差異が関連していることがうかがえる。第三に、高1～2時点で卒業後の長期留学を希望する生徒の大半は、高3時点で海外大を受験するまでには至らず、その多くは国内大の受験へと進路を変更している。また、海外大を受験予定の生徒と海外大から進路を変更した生徒の間に、出身家庭のSESや学力等の要因に関して有意な差は観察されなかった。

これらの知見がもたらす学術的な示唆は次のとおりである。すなわち、英国やドイツの事例を分析した先行研究が言及してきた、中等教育段階の生徒の留学志向における出身家庭の社会経済的背景の規定性に関して、日本の高校生の進路意識にも当てはまるものが、「外的妥当性」の高いデータによって初めて量的に実証された点である。1990年代以降、留学が個人にさまざまな恩恵をもたらすことが明らかになるにつれて、欧米諸国では留学の「社会的選抜性」——留学機会が誰に開かれていて誰に開かれていないのか——に関する研究が蓄積されてきている⁽²⁷⁾。一方日本

では、「内向き」言説にみられるように、若年層の留学志向は全体的なメンタリティーの問題としてとらえられる傾向にあり、〈どのような社会的条件の者が留学を志向するのか〉というカテゴリー的な問題への関心は薄かった。本稿は高卒後の学部レベルの長期留学に関する志向性の一端をとらえたに過ぎないが、今後検討されるべき「日本人の留学志向における社会的選抜性」というテーマへの足がかりを作ったと言えるだろう。

他方、本稿で得られた知見は、留学生政策の課題においてはどのような示唆をもつだろうか。政府が掲げている「長期留学者数を6万人から12万人へと倍増させる」という政策目標を念頭に置くならば、高1～2時点で卒業後の留学を希望しつつも、その大多数が高3の受験期には国内での進学を選択していたことに関して、そのような進路変更の理由が重要になるだろう。これにはいくつかの可能性が想定される。例えば、日本の高校生が留学を希望するのは容易であるが、実際の出願にまでこぎつけるには情報収集や語学力などの様々なハードルがあり、そのプロセスにおいて多くの生徒が断念したのかもしれない。また、海外大と国内大の両方が現実的な選択肢となるような高校生が、両者のメリットとデメリットを比較考量した結果、あえて国内大を選択した可能性もある。本稿では、とりわけ後者の可能性について、マレーシアでの事例を手がかりとしながら、図1に示されている近年の短期留学者数の増加との関連も含めて1つの仮説を提示したい。

マレーシア国内の労働市場において、英国に代表される外国大学の学位は「グローバルな文化資本」として象徴的な価値を発揮する。一方で、マレーシア企業が求める大卒人材の要件として、国内ビジネスで通用する前提知識やコミュニケーションスキルといった「ローカルな文化資本」を獲得していることも重視される。ゆえに、高等教育段階で長期間外国に滞在して学位を取得することは必ずしもポジティブな評価につながるとは限らない。このジレンマを合理的に解決する留学形態として、大学生活の大半をマレーシア国内で過ごしながらか英国大学の学位取得が可能になる、オフショアプログラムのニーズが存在するという⁽²⁸⁾。

実は日本企業においても、若者の留学経験は必ずしも肯定的にとらえられてきたわけではない。1980年代の「日本的サラリーマン」社会において、外国大学卒業者の個人主義的なメンタリティーは「日本人の心」に欠け「新人類よりももっと扱にくい」という否定的な評価を受けており、企業内には様々なコンフリクトが存在したという⁽²⁹⁾。近年の研究においても、国内企業は留学経験者のような「グローバル人材」に対するニーズをさほど感じておらず、依然として国内のローカルな文脈において発揮される諸能力を求めていることが明らかにされている⁽³⁰⁾。

このように、高等教育の文化資本的価値についてグローバルとローカルの二面性をもつものとして相対的にとらえた場合、図1に示された近年の日本人留學生の動向において、長期留学者数の減少のみをとらえて若年層の「内向き」化の帰結とみなす単純な議論は、実態の全容をとらえていない可能性がある。長期留学が減少する一方で短期留学が増加する現象は、長期留学から短期留学へのシフトチェンジという、新たな形での合理的な留学志向の誕生を示しているのではないだろうか。すなわち、海外で学位を取得するために長期間日本を不在にする長期留学よりも、日本国内の大学に進学した後に語学研修や交換留学等の制度を利用して短期留学を実践することにより、「グローバルな文化資本」と「ローカルな文化資本」の両方を獲得することができるという合理性である。本稿の分析において観察された、高校生活の前半時点で海外の大学を志望

しながらも最終的には国内の大学へと進学した層は、おそらくその留学志向を国内大学在学中に短期留学という形で実現するのではないだろうか。このように考えてみれば、長期留学と短期留学の矛盾する動向に合点がいくのである。以上は仮説に過ぎず、その実証には綿密な質的調査が求められることは論をまたない。しかし、これまでの留学生政策の議論が、長期留学と短期留学の2つの側面から日本人留学生の動向を体系的にとらえる視点そのものを欠いてきたことから、本稿の仮説は問題提起としての意義をもつものとする。

最後に、本稿の分析には次のような課題が残されている。まず、分析データは2005年に調査されたものであり、それ以降の海外留学促進政策の影響を受けて、高校生の留学に対する志向性は変化している可能性がある。したがって、本稿の知見は長期留学者数の減少が本格化した時期の一時点における分析結果としてとらえられなければならない。より実効性のある政策エビデンスを提示するには、新たなデータの蓄積と2時点での比較を行うことが必要になる。

加えて、本稿では紙幅の制限により、留学志向をめぐるジェンダー差について踏み込んだ分析ができなかった。先行研究では、日本社会における封建的なジェンダー観や国内労働環境における女性への差別的待遇が、結果的に女性の海外志向を高めているとする知見が報告されている⁽³¹⁾⁽³²⁾。これらの女性に対する潜在的な海外へのプッシュ要因が、高卒後の長期留学志向における男性とは異なるメカニズムを構成している可能性が残る。本稿の分析結果においても、高1～2時点の海外大希望は有意に女性のほうが高かったが、その原因は明らかではない。また、女性であることが他の独立変数に対して交互作用を及ぼしていることも考えられる。これらの課題については別稿を期したい。

【注】

- (1) 「長期留学」「短期留学」の定義の詳細は次の文献を参照している。(小林元気, 2017, 「若年層の『内向き』イメージの社会的構成プロセスと海外留学の変容」, 『留学生教育』第22号, pp. 59-68.)
- (2) 日本学生支援機構による調査対象は、2008年以前は大学間協定にもとづく留学者に限られていたが、2009年以降に協定にもとづかない留学者を含むようになった。
- (3) 小林元気, 2017, 前掲論文。
- (4) 内閣府, 2013, 「日本再興戦略」, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf (最終アクセス2018年11月26日)
- (5) Bahna, M., 2018, "Study choices and returns of international students: On the role of cultural and economic capital of the family", *Population, Space and Place*, Vol. 24, e2082.
- (6) Baruch, Y., Budhwar, P. and Khatri, N., 2007, "Brain Drain: Inclination to stay abroad after studies", *Journal of World Business*, Vol. 42, pp. 99-112.
- (7) Brooks, R. and Waters, J., 2009, "A second chance at 'success': UK students and global circuits of higher education", *Sociology*, Vol. 43, No. 6, pp. 1085-1102.
- (8) 森俊太, 2010, 「帰国後の彼らに何が起こったのか—海外の大学を卒業した日本人の若者は、日本の職場で何を経験したのか」, マシューズ, G., ホワイト, B. 編 『若者は日本を変えるか: 世代間断絶の社会学』世界思想社, p. 189.
- (9) 中井浩一, 2002, 『高校卒海外一直線』中央公論新社。
- (10) 朝日新聞, 2017, 「東大より、海外進学? 希望者増える開成, 対策指導」11月3日全国版朝刊, p. 30.
- (11) King, R., Findlay, A., Ahrens, J. and Dunne, M., 2011, "Reproducing advantage: the perspective of English school leavers on studying abroad", *Globalization, Societies and Education*, No. 9, Vol. 2, pp. 161-181.
- (12) Gerhards, J. and Hans, S., 2013, "Transnational Human Capital, Education, and Social Inequality Analyses

- of International Student Exchange,” *Zeitschrift für Soziologie*, Vol. 42, No. 2, pp. 99–117.
- (13) Waters, J., 2006, “Geographies of Cultural Capital: Education, International Migration and Family Strategies between Hong Kong and Canada”, *Global Transactions of the Institute of British Geographers*, Vol. 31, No. 2, pp. 179–192.
- (14) Huang, S. and Yeoh, B., 2005, “Transnational families and their childrens’s education: China’s ‘study mothers’ in Singapore”, *Global Networks*, Vol. 5, No. 4, pp. 379–400.
- (15) Finch, J. and Kim, S.-K., 2012, “Kirogi Family in the US: Transnational Migration and Education”, *Journal and Ethic and Migration Studies*, Vol. 38, No. 3, pp. 485–506.
- (16) 芝野淳一, 2013, 「セカンドチャンスとしての海外留学? : 教育達成のためのトランスナショナルな移動とそのリスク」, 『大阪大学教育学年報』, Vol. 18, pp. 81–96.
- (17) 藤田結子, 2008, 『文化移民: 越境する日本の若者とメディア』, 新曜社.
- (18) 加藤恵津子, 2009, 『「自分探し」の移民たち』, 彩流社.
- (19) 船守美穂, 2011, 「日本人の海外留学と日本経済—日本人は内向きになったか」, 日本高等教育学会大会発表要旨集録, 14, pp. 20–21.
- (20) Salisbury, M. H., Umbach, P. D., Paulsen, M. B. and Pascarella, E. T., 2009, “Going Global: Understanding the Choice Process of the Intent to Study Abroad,” *Res High Educ*, Vol. 50, pp. 119–143.
- (21) 「外的妥当性 (external validity)」とは, 特定のサンプルにおいて観察された変数間の効果を一般化できる可能性を指す。(Parkhurst, J. O., 2016, *The politics of evidence: From evidence-based policy to the good governance of evidence*, Routledge, p. 20.)
- (22) 二次分析に当たり, 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「[「高校生の進路についての追跡調査 (第1回～第6回), 2005–2011」(東京大学 大学経営・政策研究センター)]」の個票データの提供を受けました。記して感謝いたします。
- (23) 複数回答者に関しては, 回答に「外国の大学」を含む者は「海外大」ダミー, 「外国の大学」を選択せず「4年制大学」とその他の選択肢を複数回答した者は「国内大」ダミーとしてコーディングした。
- (24) SES スコアの算出に関して, 次の文献を参照した。(垂水裕子, 2014, 「家庭の社会経済的背景 (SES) の尺度構成」, 国立大学法人お茶の水女子大学『平成25年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査)』の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』, pp. 13–15.)
- (25) 本調査においては高3の11月段階の学内成績についても尋ねられているが, 高校ランクによって基準が異なることが想定されるため, 中3成績を学力指標として用いる。
- (26) Peduzzi, P., Concato, J., Kemper, E., Holford, T. R. and Feinstein, A. R., 1996, “A Simulation Study of the Number of Events per Variable in Logistic Regression Analysis”, *J Clin Epidemiol*, Vol. 49, No. 12, pp. 1373–1379.
- (27) 小林元気, 2019, 「高等教育段階の留学をとらえる教育社会学の理論的展開: 日本への援用可能性」『大学教育研究』第27号, pp. 9–26.
- (28) Sin, I.-L., 2013, “Cultural capital and distinction: aspirations of the ‘other’ foreign student”, *British Journal of Sociology of Education*, Vol. 34, Nos. 5–6, pp. 848–867.
- (29) 森俊太, 1992, 「日本企業による外国大学卒日本人の雇用の変化: 逸脱者から国際人へ? : アメリカ四年制大学卒業者の場合」岩内亮一他編著『海外日系企業と人的資源 現地経営と駐在員の生活』同文館, pp. 159–181.
- (30) 吉田文, 2015, 「グローバル人材の育成をめぐる企業と大学とのギャップ—伝統への固執か、グローバル化への適応過程か」五十嵐泰正・明石純一編著『「グローバル人材」をめぐる政策と現実』明石書店, pp. 206–221.
- (31) Kim, Y., 2010, “Female individualization?: Transnational mobility and media consumption of Asia women”, *Media, Culture & Society*, Vol. 31, No. 1, p. 32.
- (32) Ono, H., Piper, N., 2004, “Japanese women studying abroad, the case of the United States”, *Woman’s Studies International Forum*, Vol. 27, pp. 115–116.